

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第4806752号
(P4806752)

(45) 発行日 平成23年11月2日(2011.11.2)

(24) 登録日 平成23年8月26日(2011.8.26)

(51) Int.Cl.

F 1

A 4 7 B 7/00 (2006.01)

A 4 7 B 7/00

A

A 4 7 B 17/00 (2006.01)

A 4 7 B 17/00

A

A 4 7 B 13/00 (2006.01)

A 4 7 B 13/00

Z

請求項の数 7 (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願2005-120410 (P2005-120410)
 (22) 出願日 平成17年4月18日(2005.4.18)
 (65) 公開番号 特開2006-296607 (P2006-296607A)
 (43) 公開日 平成18年11月2日(2006.11.2)
 審査請求日 平成20年4月11日(2008.4.11)

(73) 特許権者 000001351
 コクヨ株式会社
 大阪府大阪市東成区大今里南6丁目1番1号
 (74) 代理人 100085338
 弁理士 赤澤 一博
 (72) 発明者 木尾 哲也
 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コ
 クヨファニチャー株式会社内
 (72) 発明者 永井 潤
 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号 コ
 クヨファニチャー株式会社内
 審査官 蔵野 いづみ

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 天板付家具

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

通常の執務用机に適合する奥行き寸法を有する天板と、天板を下方から支持する支持構造体と、天板の奥行き方向中央部に配されオプション部材を取付可能なオプション取付部とを具備するものであって、

前記支持構造体が、天板の幅方向両端部を支持する脚と、天板の下方に横架して設けられ該天板の幅方向に延伸するとともに該天板の奥行き方向に離間して天板ごとに2本設けられ両端部を脚に支持されるフレームとを具備し、前記脚と前記フレームとが互いに着脱可能であり、

前記フレームの一方が、同様の構成を有する他の天板付家具を前記フレームの一端部のみを脚に支持させた状態で、当該他の天板付家具のフレームの他端部を他のフレームに連結部を介して直交する方向に連結可能にするための凹部を備えたものであり、

前記天板を、支持構造体の一方のフレームよりも他方のフレームと反対側の部分を上方空間に露出させる位置に位置させることが可能であることを特徴とする天板付家具。

【請求項 2】

前記連結部が、前記フレームの延伸方向に突出する突起と、該フレームに直交する方向に延伸する他のフレームに形成した凹部とを係合させてなることを特徴とする請求項1記載の天板付家具。

【請求項 3】

前記オプション取付部を、天板の両側縁の中央部に設けた切り欠きを利用して形成してい

10

20

ることを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の天板付家具。

【請求項 4】

天板及び支持構造体が前後対称な形状を有することを特徴とする請求項 1、2 又は 3 記載の天板付家具。

【請求項 5】

前記オプション部材が間仕切りであることを特徴とする請求項 1、2、3 又は 4 記載の天板付家具。

【請求項 6】

前記オプション部材が棚であることを特徴とする請求項 1、2、3 又は 4 記載の天板付家具。

10

【請求項 7】

前記オプション部材が収納庫であることを特徴とする請求項 1、2、3 又は 4 記載の天板付家具。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、オフィス等において好適に用いられる天板付家具に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、オフィス等において、天板付家具の天板を幅方向に隣接して設けるとともに、天板の反使用端同士を互いに対向させ、互いに向かい合って着座して利用する使用態様が広く取られている。また、このような天板付家具の天板と同一の幅寸法を有する間仕切りを用意し、集中して作業を行う必要がある職種の者が着座する箇所には、必要に応じてこのような間仕切りを天板付家具の反使用端側に配置する使用態様が考えられている。

20

【0003】

このような使用態様に供せられる天板付家具及び間仕切りの一例として、例えば、天板の両側縁を支持する脚を有する天板付家具と、このような天板付家具の脚と干渉しないようにベースを配置した間仕切りとの組み合わせが考えられている。（例えば、特許文献 1 を参照。）

なお、特許文献 1 では、天板付家具は机、間仕切りは枠構造体として述べられている。

30

【特許文献 1】特開 2003 - 111624 号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

ところで、前記特許文献 1 記載の構成では、前記間仕切りは、あくまで天板付家具とは別の家具として用意するようにしている。

【0005】

しかして、設備の管理コスト等の要因により、単一の種類の天板付家具を利用して種々の使用態様に対応できるようにする要望が存在する。

【0006】

40

本発明は、前記課題を解決すべく構成するものである。

【課題を解決するための手段】

【0007】

すなわち本発明に係る天板付家具は、通常の執務用机に適合する奥行き寸法を有する天板と、天板を下方から支持する支持構造体と、天板の奥行き方向中央部に配されオプション部材を取付可能なオプション取付部とを具備するものであって、前記支持構造体が、天板の幅方向両端部を支持する脚と、天板の下方に横架して設けられ該天板の幅方向に延伸するとともに該天板の奥行き方向に離間して天板ごとに 2 本設けられ両端部を脚に支持されるフレームとを具備し、前記脚と前記フレームとが互いに着脱可能であり、前記フレームの一方が、同様の構成を有する他の天板付家具を前記フレームの一端部のみを脚に支持

50

させた状態で、当該他の天板付家具のフレームの他端部を他のフレームに連結部を介して直交する方向に連結可能にするための凹部を備えたものであり、前記天板を、支持構造体の一方のフレームよりも他方のフレームと反対側の部分を上方空間に露出させる位置に位置させることが可能であることを特徴とする。

【0008】

このように構成すれば、通常の事務的作業を行う場合にはこのような天板付家具を幅方向に複数隣接させつつ天板付家具の反使用端同士を対向させて配置する島型配置をとるとともに、集中して行う必要がある作業を行う場合には前記オプション取付部を介してオプション部材である間仕切りや棚等を天板の奥行き方向中央部に設け、幅方向端部にもう1つの天板付家具を横向きに隣接して設けて前記オプション部材を設けた天板付家具を物品置き場等として利用する配置をとることができる。さらに、測定等に用いる機器を多数用いる場合には、前記オプション部材を設けた天板付家具の使用端側にさらに天板付家具を奥行き方向に隣接させて設け、前記オプション部材を設けた天板付家具を物品置き場等として利用する配置もとることができる。すなわち、単一種類の天板付家具により種々の使用態様に対応させることができる。

10

【0009】

また、前記支持構造体が、天板の幅方向両端部を支持する脚と、天板の下方に横架して設けられ該天板の幅方向に延伸するとともに少なくとも一端部を脚に支持されるフレームとを具備するものであって、前記脚と前記フレームとが互いに着脱可能であるので、天板の幅方向両端部を支持する脚のうち一方を取り外し、天板の前記脚を取り外した側の端部を他の天板付家具に支持させることにより、前記脚を取り外した天板付家具に着座して利用する場合の脚部空間を広く取ることができる。従って、このような天板付家具の幅方向端部にもう1つの天板付家具を横向きに隣接して設ける際に特に有効である。

20

【0010】

さらに、前記フレームの一端部のみを脚に支持させた状態で、該フレームの他端部を該フレームに直交する方向に延伸する他のフレームに連結部を介して連結可能であるので、上述したような構成をより具体的に実現することができる。

【0011】

さらに、前段において述べた構成を簡単に実現するための構成として、前記連結部が、前記フレームの延伸方向に突出する突起と、該フレームに直交する方向に延伸する他のフレームに形成した凹部とを係合させてなるものが挙げられる。

30

【0012】

見栄えを損なうことなくオプション部材を取り付けるようにするための態様として、前記オプション取付部を、天板の両側縁の中央部に設けた切り欠きを利用して形成しているものが挙げられる。このようなものであれば、前記切り欠き内にオプション部材を配することにより、見た目をすっきりさせることができるからである。

【0013】

種々の実施態様にさらに有効に対応できるようにするための構成として、天板及び支持構造体が前後対称な形状を有するものが挙げられる。このようなものであれば、この天板付家具の前面側及び後面側の双方を使用端縁とし、両側にもう1つの天板付家具を配する態様を採用した際に、両側に着座した者が利用できる天板面の面積を同一にできる。

40

【0014】

また、このような天板付家具に好適に用いられるオプション部材の例として、間仕切り、棚、及び収納庫が挙げられる。

【発明の効果】

【0015】

本発明は、以上のような構成であるから、天板の奥行き方向中央にオプション部材を配置し、使用端縁にもう1つの天板付家具をさらに配置することにより、集中して作業を行うスペースや、測定等に用いる機器を多数用いる場合の作業スペースを確保できるので、単一種類の天板付家具により種々の使用態様に対応させることができる。

50

【発明を実施するための最良の形態】

【0016】

以下、本発明の一実施形態を、図面を参照して説明する。

【0017】

この実施形態にかかる天板付家具たるテーブルT1は、図1に全体斜視図、図2に平面図、図3に分解斜視図をそれぞれ示すように、1又は複数の天板、本実施形態では2つの天板1と、この天板1を支持する支持構造体2とを具備する。また、このテーブルT1の支持構造体2には、同じく図1に全体斜視図、図2に平面図を示すように、天板a1及び支持構造体a2を具備し、このテーブルT1と同様の構造を有する他のテーブルT2の支持構造体a2を後述する連結部5を介して連結し、前記テーブルT1の天板1の使用端縁に前記他のテーブルT2の天板a1の側縁を隣接させた状態で配置できるようにしている。

10

【0018】

本実施形態においては、天板1は、通常の執務用机に適合する奥行き寸法を有する。また、本実施形態においては、複数の天板1を幅方向に隣接させて用いることができるようにしている。そして、この天板1は、前後対称かつ左右対称な形状を有する。なお、通常の執務用机に適合する奥行き寸法として、この天板1の奥行き寸法は600～800mmの範囲内、望ましくは700mmに設定している。

【0019】

また、支持構造体2は、テーブルT1の外側端近傍に配置され、外側端に位置する天板1の外側端部を支持するエンド脚21と、2枚の天板1、1の側面同士が対向する部分の側縁部を2枚の天板にまたがり支持する中間脚22と、天板1の下方に横架して設けられ、一端部をエンド脚21に支持させたフレーム23とを備えている。ここで、本実施形態では、前記エンド脚21又は前記中間脚22と前記フレーム23とが互いに着脱可能である。この支持構造体2も、前後対称かつ左右対称な形状を有する。

20

【0020】

前記エンド脚21は、本実施形態では、床面から起立させて前後1対に設けている脚支柱211、211と、前記脚支柱211、211の上端部間に横架して設けている横架材212と、前記脚支柱211及び横架材212に支持させてなる幕板213と、前記横架材212から前記幕板213と反対方向に突出して設けられ、先端部に前記フレーム23を取り付けるようにしているフレーム受部214とを少なくとも備えている。

30

【0021】

前記中間脚22は、本実施形態では、床面から起立させて前後1対に設けている脚支柱221、221と、前部の脚支柱221の上端から前方に、また、後部の脚支柱221の上端から後方にそれぞれ突出させてそれぞれ設けている天板受部222、222と、前記脚支柱221、221の上部間を連結する連結部223と、前記天板受部222、222から左右にそれぞれ突出して設けられ、先端部に前記フレーム23を取り付けるようにしている計4箇所のフレーム受部224とを少なくとも備えている。なお、この中間脚22の奥行き寸法は前記エンド脚21の奥行き寸法よりも小さくしている。すなわち、この中間脚22は、前記エンド脚21よりも奥行き方向中央に近い位置に配している。

40

【0022】

前記フレーム23は、角パイプを利用して形成していて、本実施形態では天板1の下方に、該天板1の奥行き方向に離間して天板1ごとに2本設けるようにしている。また、このフレーム23の両端部には、前記フレーム受部214、224に固定するためのボルトを挿通可能なボルト挿通孔を有する固定ピンを設けているとともに、このフレーム23の両端部の上面には、前記ボルトを挿通可能な開口窓を設けている。本実施形態では、このフレーム23と前記エンド脚21又は前記中間脚22との接続態様は、詳述はしないが、特開2005-52395号公報に示したものと同様である。

【0023】

ここで、「外側端」とは、本実施形態では、複数の天板1を幅方向に隣接させて支持構

50

造体 2 にそれぞれ支持させた状態における最も外側の端、及び天板 1 を 1 枚だけ支持構造体 2 に支持させる態様においては該天板 1 の両側端を示す概念である。また、天板 1 を 1 枚だけ支持構造体 2 に支持させる態様においては、中間脚 2 2 は省略できる。

【 0 0 2 4 】

また、前記他のテーブル T 2 の天板 a 1 は、上述した天板 T 1 と全く同様の構造を有する。一方、前記他のテーブル T 2 の支持構造体 a 2 は、前後対称な形状を有し、上述したフレーム 2 3 と全く同様の構造を有するフレーム a 2 3 の一端部を、上述したエンド脚 2 1 と全く同様の構造を有するエンド脚 a 2 1 に接続しているとともに、このフレーム a 2 3 の他端部を、連結部 5 を介して前記テーブル T 1 のフレーム 2 3 に連結している。この連結部 5 を介したテーブル T 2 のフレーム a 2 3 とテーブル T 1 のフレーム 2 3 との接続部の分解斜視図を図 4 に示す。

10

【 0 0 2 5 】

具体的には、前記連結部 5 は、前記フレーム a 2 3 の延伸方向に突出する突起 5 1 x を有する連結部材 5 1 を利用して形成していて、前記突起 5 1 x と、該フレーム a 2 3 に直交する方向に延伸する他のフレーム、すなわち前記テーブル T 1 のフレーム 2 3 に形成した凹部 2 3 y とを係合させて形成している。

【 0 0 2 6 】

さらに詳述すると、前記連結部材 5 1 は、直方体状をなす本体 5 1 1 と、本体 5 1 1 の一側面から突出して設けられ、前記フレーム a 2 3 の前記他端部を取り付けてなるフレーム受部 5 1 2 と、本体 5 1 1 の他側面から前記フレーム受部 5 1 2 と反対側に突出して設けられ、先端に前記突起 5 1 x を有する取付部 5 1 3 とを具備する。前記取付部 5 1 3 は、基端部に位置し前記フレーム受部 5 1 2 と同様の構成を有する基部 5 1 3 a と、角パイプを利用して形成し一端部を前記基部 5 1 3 a に溶接等により固定した接続部 5 1 3 b と、ボルトを挿通可能なボルト挿通孔（図示略）を有し前記接続部 5 1 3 b の他端部を覆う板状の蓋体（図示略）及びこの蓋体の両側縁から突出させて設けた前記突起 5 1 x を有し前記接続部 5 1 3 b の他端部に溶接等により固定して設けた先端部 5 1 3 c とを備えている。

20

【 0 0 2 7 】

一方、テーブル T 1 のフレーム 2 3 には、前記凹部 2 3 y を前記突起 5 1 x と係合可能に設けているとともに、前記ボルト挿通孔を挿通させたボルトを螺着可能な雌ねじ孔 2 3 z をさらに設けている。

30

【 0 0 2 8 】

テーブル T 2 の天板 a 1 の側端縁を、テーブル T 1 の天板 1 の使用端縁に対向させた状態でテーブル T 2 の支持構造体 a 2 に天板 a 1 を支持させるようにするには、以下のような手順でテーブル T 2 のフレーム a 2 3 を、テーブル T 1 のフレーム 2 3 に接続する。まず、前記連結部材 5 1 のフレーム受部 5 1 2 にテーブル T 2 のフレーム a 2 3 の一端縁を接続し、前記突起 5 1 x をテーブル T 1 のフレーム 2 3 の凹部 2 3 y に係合させてテーブル T 2 のフレーム a 2 3 及び連結部材 5 1 のテーブル T 1 のフレーム 2 3 に対する位置決めを行う。それから、ボルトをボルト挿通孔（図示略）に挿通させてから前記雌ねじ孔 2 3 z に螺着する。その後、テーブル T 2 のフレーム a 2 3 の他端部をテーブル T 2 のエンド脚 a 2 1 のフレーム受部 2 1 4 に接続し、このフレーム a 2 3 の上方に天板 a 1 を配する。このようにすることにより、前記テーブル T 1 のフレーム 2 3 の上方の天板 1 の使用端縁に側端縁を対向させてテーブル T 2 の天板 a 1 を配置できる。

40

【 0 0 2 9 】

なお、テーブル T 2 のフレーム a 2 3 の他端部を、エンド脚 a 2 1 でなく前記テーブル T 1 の中間脚 2 2 と全く同様に構成した中間脚（図示略）に接続し、この中間脚にさらに他のフレーム a 2 3 を接続して、このテーブル T 2 を、前記テーブル T 1 と同様に複数の天板 a 1 を幅方向に隣接させて支持構造体 a 2 に支持させるようにしてもよい。

【 0 0 3 0 】

加えて、前記テーブル T 1 は、天板 1 を支持構造体 2 に対して奥行き方向にスライド可

50

能にすべく、スライド支持部 6 をさらに具備する。

【 0 0 3 1 】

このスライド支持部 6 は、天板 1 の奥行き方向に延伸する長孔 6 1 x と、この長孔 6 1 x の一端部に連通し、該長孔 6 1 x の幅寸法よりも大きな直径を有する丸孔 6 1 y とを有し、天板 1 の底面に配した、前記図 1 に示しているようなガイド板 6 1 と、前記丸孔 6 1 y と略同一の直径を有する略円板状の係合部 6 2 a 及び前記フレーム 2 3 の端部の上面から突出し前記係合部 6 2 a と前記フレーム 2 3 とを接続するとともに前記長孔に挿通可能な基部 6 2 b とを有する、図 9 に正面図を示すような係合突起 6 2 とを具備する。なお、前記ガイド板 6 1 は、図示はしないが、天板 1 の底面に座繰り穴を形成してその内部に配している。また、前記長孔 6 1 x に対応する部位には、図示はしないが前記丸孔 6 1 y の直径と略同一の幅寸法を有する溝を形成して前記係合部 6 2 a を収納するようにしている。そして、前記丸孔 6 1 y に前記係合部 6 2 a を挿入して天板 1 を支持構造体 2 に取り付け、前記基部 6 2 b が前記長孔 6 1 x を通過している状態で天板 1 をスライド移動させるようにしている。なお、前記係合突起 6 2 は、本実施形態では段付ピンを利用して形成している。なお、前記図 9 は、前記フレーム 2 3 の前記係合突起 6 2 付近、すなわち端部近傍の部分を拡大して示した正面図である。

10

【 0 0 3 2 】

また、天板 1 の支持構造体 2 に対するスライド移動の範囲を限定すべく、前記スライド支持部 6 にはストッパ部 6 3 をさらに備えている。このストッパ部 6 3 は、反使用端側に位置する前記フレーム 2 3 の前面に取り付けられ、上下に突没可能なストッパ片 6 3 1 a を有するストッパ部材 6 3 1 と、前記ストッパ片 6 3 1 a と係合可能に天板 1 の底面に形成したストッパ孔 1 z とを利用して形成している。前記ストッパ孔 1 z は、天板 1 を、前記支持構造体 2 の全体を該天板 1 により上方空間から被覆可能な通常位置、及び前記支持構造体 2 の一方のフレーム 2 3 よりも他方のフレーム 2 3 と反対側の部分を上方空間に露出させるスライド位置にそれぞれ位置させた際に前記ストッパ片 6 3 1 a と対向する部位に設けている。

20

【 0 0 3 3 】

なお、前記図 1 及び図 2 には、天板 1 を前記通常位置に位置させた場合のみを図示している。また、このスライド支持部 6 は、必ずしも設ける必要はない。

【 0 0 3 4 】

しかして本実施形態では、天板 1 の奥行き方向中央部に配され、オプション部材である間仕切り 3 を取付可能なオプション取付部 4 を具備する。

30

【 0 0 3 5 】

前記間仕切り 3 は、両側端部にそれぞれ位置し、下端部を前記エンド脚 2 1 又は前記中間脚 2 2 に支持させてなる 1 対の支柱 3 1、3 1 と、前記支柱 3 1、3 1 間に配されるパネル要素 3 2 とを具備する。このパネル要素 3 2 の取り付けは、前記支柱 3 1 に形成した取付孔 3 1 x に、前上方に向けて突出する爪部を有する図示しないパネル取付具を取り付け、このパネル取付具の爪部とパネル要素 3 2 の後面に形成した凹部とを係合させて行うようにしている。なお、前記支柱 3 1、3 1 間には、前記取付孔 3 1 x に係合可能な爪 3 3 1 を有する柵板 3 3 を架設し、この間仕切り 3 を柵として使用することもできるようにしている。

40

【 0 0 3 6 】

一方、前記オプション取付部 4 のうち、外側端に位置するものは、前記天板 1 の両側縁の中央部に設けた切り欠き 1 x と、前記エンド脚 2 1 の上面を形成する横架材 2 1 2 に形成したねじ挿通孔 2 1 x と、前記横架材 2 1 2 及び前記支柱 3 1 の間に位置させる第 1 スペーサ部材 4 1 とを利用して形成している。また、その他のものは、前記天板 1 の両側縁の中央部に設けた切り欠き 1 x と、前記中間脚 2 2 の連結部 2 2 3 に形成したねじ挿通孔 2 2 x と、前記連結部 2 2 3 及び前記支柱 3 1 の間に位置させる第 2 スペーサ部材 4 2 とを利用して形成している。前記第 1 スペーサ部材 4 1 及び前記第 2 スペーサ部材 4 2 には、ボルトを挿通させ、前記支柱 3 1 の下端に形成した図示しない雌ねじ孔に挿通させたボ

50

ルトを螺着して支柱 3 1 の下方に前記第 1 スペーサ部材 4 1 又は前記第 2 スペーサ部材 4 2 を取り付けのためのねじ挿通孔 4 1 x、4 2 x をそれぞれ形成している。また、前記第 1 スペーサ部材 4 1 には、前記横架材 2 1 2 に形成したねじ挿通孔 2 1 x を挿通させたボルトを螺着可能な雌ねじ孔 4 1 y を形成している。そして、前記第 2 スペーサ部材 4 2 には、前記連結部 2 2 3 に形成したねじ挿通孔 2 2 x を挿通させたボルトを螺着可能な雌ねじ孔 4 2 y を形成している。そして、前記間仕切り 3 の支柱 3 1 の下端部が、この間仕切り 3 をエンド脚 2 1 及び中間脚 2 2 に取り付けられた状態で、前記切り欠き 1 x 内に位置するようにしている。なお、前記切り欠き 1 x は、オプション部材である間仕切り 3 等を取り付けない場合には、図示しない蓋体により内部を被覆するようにしている。

【 0 0 3 7 】

10

すなわち、前記図 3、及びこの図 3 の要部を拡大して示した図である図 5 及び図 6 に示すように、前記間仕切り 3 の支柱 3 1 の下方に前記第 1 スペーサ部材 4 1 又は前記第 2 スペーサ部材 4 2 を取り付け、前記間仕切り 3 の支柱 3 1 の下端を前記切り欠き 1 x 内に位置させ、そして、前記第 1 スペーサ部材 4 1 を前記エンド脚 2 1 の横架材 2 1 2 に、また、前記第 2 スペーサ部材 4 2 を前記中間脚 2 2 の連結部 2 2 3 に固定すると、天板 1 の奥行き方向中央に前記間仕切り 3 を設けることができる。

【 0 0 3 8 】

このようなテーブル T 1、T 2 は、以下に述べるように種々の態様で配置することができる。

【 0 0 3 9 】

20

まず、一般的な事務作業を行う者が利用する領域には、図 7 に示すように、天板 1 を幅方向に隣接させて複数個配置し、これらの天板 1 を上述した態様で支持構造体 2 に支持させた、上述したテーブル T 1 と同様の構成を有するテーブル T 1 ' を 2 組用意し、天板 1 の幅方向に延伸する端縁を互いに対向させた状態で天板 1 を奥行き方向に隣接させて配置する。このようにすれば、一般的な事務作業を行う者が利用する領域を島型配置に構成できる。

【 0 0 4 0 】

また、集中して行う必要がある作業を行う者が利用する領域では、まず、図 8 に示すように、天板 1 を幅方向に隣接させて複数個配置し、これらの天板 1 を上述した態様で支持構造体 2 に支持させた、上述したテーブル T 1 と同様の構成を有するテーブル T 1 ' を用意する。次いで、前記図 8 の下半部に示すように、このテーブル T 1 ' に、上述したテーブル T 2 を接続する。すなわち、テーブル T 1 ' のフレーム 2 3 に、上述した連結部 5 を介して直交する方向に延伸するテーブル T 2 のフレーム a 2 3 を接続し、接続したフレーム a 2 3 の他端部にテーブル T 2 のエンド脚 a 2 1 をさらに接続する。そして、前記図 8 に示すように、テーブル T 1 ' の各天板 1 の奥行き方向中央に、前記オプション取付部 4 を介して間仕切り 3 を取り付ける。このようにすれば、前記テーブル T 2 の天板 a 1 を主に利用するようにして、より個室に近い作業領域を確保できる。

【 0 0 4 1 】

30

そして、測定等に用いる機器を多数用いる者が利用する領域では、まず、前記図 8 の上半部に示すように、天板 1 を幅方向に隣接させて複数個配置し、これらの天板 1 を上述した態様で支持構造体 2 に支持させた、上述したテーブル T 1 と同様の構成を有するテーブル T 1 ' を 2 組用意し、天板 1 の幅方向に延伸する端縁を互いに対向させた状態で天板 1 を奥行き方向に隣接させて配置する。そして、前記図 8 に示すように、着座者が着座する側と反対側に配置したテーブル T 1 ' の各天板 1 の奥行き方向中央に、前記オプション取付部 4 を介して間仕切り 3 を取り付ける。このようにすれば、前記間仕切り 3 を取り付けられたテーブル T 1 ' の天板 1 を機器の載置スペースとして利用しつつ、もう一方のテーブル T 1 ' の天板 1 を主たる作業領域として確保できる。

40

【 0 0 4 2 】

すなわち、本実施形態に係るテーブル T 1 は、以上のように構成することにより、単一種類の天板付家具のみを用いて種々の配置態様を実現できる。

50

【 0 0 4 3 】

また、前記オプション取付部 4 を、天板 1 の両側縁の中央部に設けた切り欠き 1 x を利用して形成しているので、前記切り欠き 1 x 内にオプション部材である間仕切り 3 の下端部を配することにより、見た目をすっきりさせることができる。すなわち、見栄えを損なうことなく間仕切り 3 を取り付けるようにすることができる。

【 0 0 4 4 】

さらに、前記支持構造体 2 が、天板 1 の幅方向両端部を支持するエンド脚 2 1 及び中間脚 2 2 と、天板 1 の下方に横架して設けられ該天板 1 の幅方向に延伸するとともに少なくとも一端部をエンド脚 2 1 又は中間脚 2 2 に支持されるフレーム 2 3 とを具備し、エンド脚 2 1 又は中間脚 2 2 とフレーム 2 3 とが互いに着脱可能であるので、このテーブル T 1 を上述したテーブル T 2 として利用できる。すなわち、天板 1 の幅方向一端部を支持するエンド脚 2 1 を取り外し、天板 1 のエンド脚 2 1 を取り外した側の端部を他の天板付家具に支持させることにより、前記エンド脚 2 1 を取り外したテーブル T 1 に着座して利用する場合の脚部空間を広く取ることができる。

10

【 0 0 4 5 】

さらに、前記テーブル T 2 において、前記フレーム a 2 3 の一端部のみをエンド脚 a 2 1 又は中間脚 a 2 2 に支持させた状態で、該フレーム a 2 3 の他端部を該フレーム a 2 3 に直交する方向に延伸する他のフレーム、すなわちテーブル T 1 のフレームに連結部 5 を介して連結可能にしているので、前段で述べた効果を簡単に実現することができる。

20

【 0 0 4 6 】

加えて、前記連結部 5 を、前記フレーム a 2 3 の延伸方向に突出する突起 5 1 x と、該フレーム a 2 3 に直交する方向に延伸する他のフレームであるテーブル T 1 のフレーム 2 3 に形成した凹部 2 3 y とを係合させて形成しているので、簡単な構成でこのような連結部 5 を実現できるとともに、前記突起 5 1 x と前記凹部 2 3 y との係合により位置決めを容易に行うことができる。

【 0 0 4 7 】

なお、本発明は以上に述べた実施の形態に限られない。

【 0 0 4 8 】

例えば、オプション取付部の設置箇所は、通常の執務用机に適合する奥行き寸法を有する天板の奥行き方向中央部であれば、側端縁の奥行き方向中央でなく、天板の平面視中央部に設けるようにしてもよい。

30

【 0 0 4 9 】

また、互いに直交するフレーム同士を連結する連結部、例えば上述した実施形態におけるテーブル T 2 のフレーム a 2 3 とテーブル T 1 のフレーム 2 3 とを連結する連結部 5 は、上述したものの以外にも、例えば、上述したフレームの両端部に設けたものと同様のボルト挿通孔を有する固定ピンを連結部材に設けるとともに、フレームの側面に前記ボルト挿通孔を挿通させたボルトを螺着可能な雌ねじ孔を形成し、前記ボルトを前記雌ねじ孔に螺着した際に発生する緊締力のみを利用して互いに直交するフレーム同士を連結する態様を採用してもよい。

【 0 0 5 0 】

さらに、上述した実施形態におけるテーブル T 2 のフレーム a 2 3 を、上述した実施形態におけるテーブル T 1 の天板 T 1 に支持させるようにしてもよい。すなわち、フレーム a 2 3 の一端部をエンド脚 a 2 1 に支持させた状態で、このフレーム a 2 3 の他端部を、上述した実施形態における連結部 5 に代えて、該フレーム a 2 3 を有する天板付家具たるテーブル T 2 に隣接して配置する他の天板付家具たるテーブル T 1 の天板 1 に支持させるよう構成した連結部を介して連結するように構成してもよい。

40

【 0 0 5 1 】

使用端及び反使用端が予め決まっていると同時に反使用端側には必ず他の家具を隣接して配置するようにしている場合には、支持構造体は必ずしも前後対称にする必要はなく、例えば反使用端側から使用端側に向けて突出するベースを有する脚を具備するものにして

50

もよい。

【 0 0 5 2 】

そして、天板の反使用端同士を対向させて配置する場合には、互いに対向する天板付家具の反使用端間の空間を配線挿通空間とし、この配線挿通空間に配線受け具を設けるようにしてもよい。

【 0 0 5 3 】

加えて、オプション部材としては、図 1 0 にテーブル T 1 に取り付けられた状態の斜視図を示すような、収納空間 9 s を被覆する閉止位置 S と収納空間 9 s を外部に開放する開成位置 O の間で移動可能に構成した戸 9 1 を備えた収納庫 9 を取り付けようとする態様も考えられる。なお、戸 9 1 は、図 1 0 に示した上端部に設定した回転軸を中心に回動可能にしたものだけでなく、引き戸であってももちろんよい。さらに、収納庫は、前記図 1 0 に示したような間仕切 3 に支持させるものでなく、左右両端を前記オプション取付部を介して支持構造体に取り付けた支柱に直接支持させるものであってもよい。また、上述した実施形態において、オプション部材として、支柱 3 1 に棚板 3 3 のみを取り付けたもの、すなわち棚としての機能のみを有するものを取り付けるようにしてもよい。

10

【 0 0 5 4 】

その他、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で種々変形が可能である。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 5 5 】

【図 1】本発明の一実施形態に係る天板付家具の全体斜視図。

20

【図 2】同実施形態に係る天板付家具の平面図。

【図 3】同実施形態に係る天板付家具の分解斜視図。

【図 4】同実施形態に係る天板付家具間の連結部を示す分解斜視図。

【図 5】図 3 における要部を拡大して示した図。

【図 6】図 3 における要部を拡大して示した図。

【図 7】同実施形態に係る天板付家具の配置態様の一例を示す概略平面図。

【図 8】同実施形態に係る天板付家具の配置態様の一例を示す概略平面図。

【図 9】フレームの端部近傍の部分を拡大して示した正面図。

【図 1 0】本発明の他の実施形態に係る天板付家具の全体斜視図

30

【符号の説明】

【 0 0 5 6 】

T 1、T 2、T 1' ... テーブル（天板付家具）

1、a 1 ... 天板

1 x ... 切り欠き

2、a 2 ... 支持構造体

2 1、a 2 1 ... エンド脚

2 2 ... 中間脚

2 3、a 2 3 ... フレーム

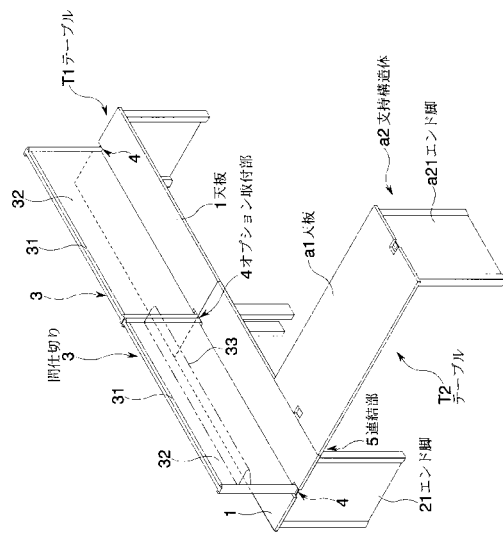
3 ... 間仕切り（オプション部材）

4 ... オプション取付部

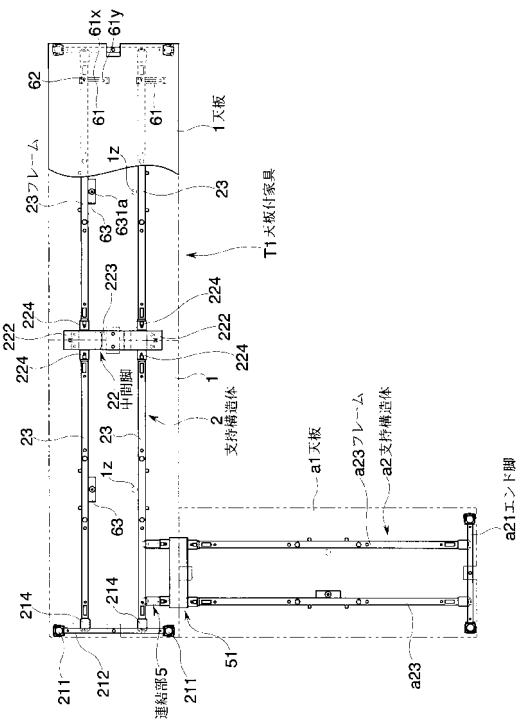
5 ... 連結部

40

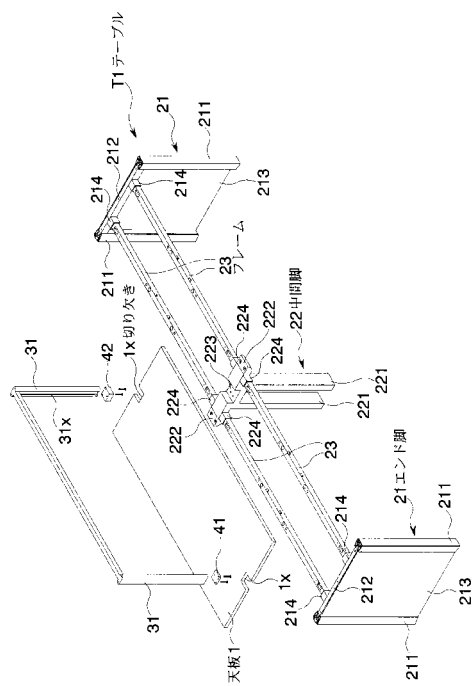
【 図 1 】



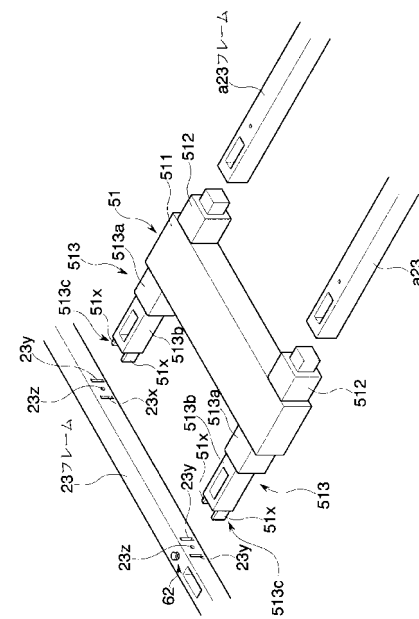
【 図 2 】



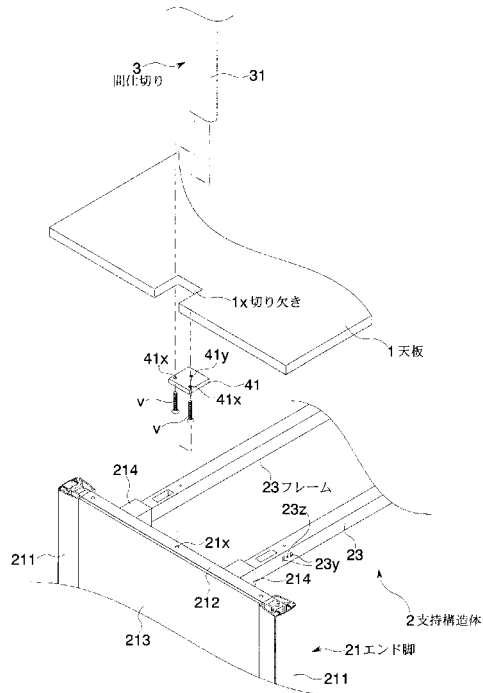
【 図 3 】



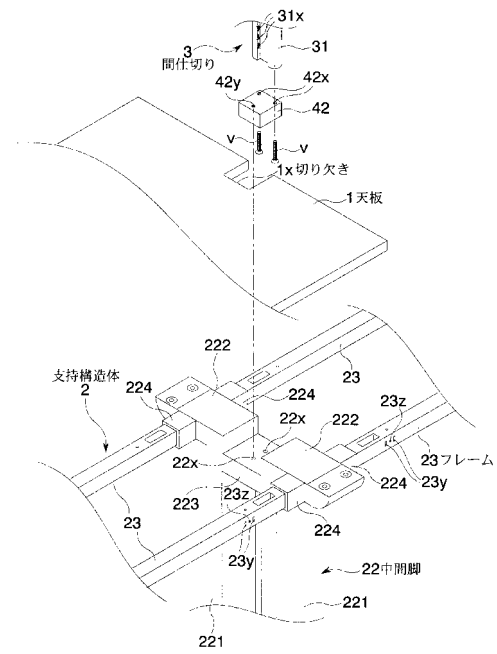
【 図 4 】



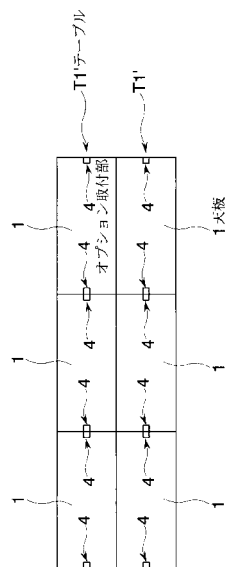
【図 5】



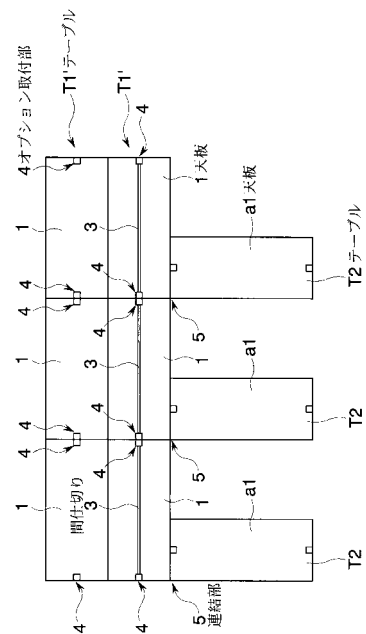
【図 6】



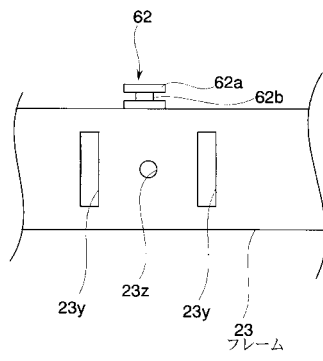
【図 7】



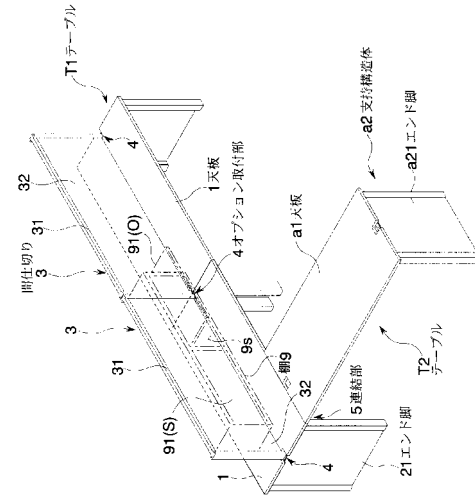
【図 8】



【図 9】



【図 10】



フロントページの続き

(56)参考文献 特開2004-159799(JP,A)
実公昭36-009439(JP,Y1)
特開2003-116640(JP,A)
特開2001-327334(JP,A)
特開2005-006895(JP,A)
実開昭55-036765(JP,U)
実開昭54-152693(JP,U)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

A47B 1/00-41/06